

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 大田区長 許可申請者 住所 氏 名	* 手数料欄	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
* 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
* 許 可 に 付 し た 条 件		
* 許 可 番 号	年 月 日 開発許可第 号	

備 考

- 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 *印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他法令による許可、認可を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開 発 行 為 協 議 申 出 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議を申し出ます。

年 月 日
(宛先) 大田区長

協議申出者 住 所
氏 名

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※受付年月日及び番号		年 月 日 第 号
※同意に付した条件		
※同意年月日及び番号		年 月 日 第 号

- 備考
- 1 ※印の欄は、記載しないこと。
 - 2 工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

設計説明書

1	開発区域に含まれる地域の名称	2 許可申請者住所氏名		3 設計者氏名		Tel		
4	予定建築物等の用途	5 設計の方針		都市計画施設	地区計画	風致地区	その他地域地区	
6	開発区域内の土地現況	線引き	用途地域	容積率	地区計画	風致地区	その他地域地区	
		1.市街化区域		容積率 (%)	有 () 無 ()	有 () 無 ()		
		2.市街化調整区域		容積率 (%)	有 () 無 ()	有 () 無 ()		
		区	総	宅	農	山	林	
		地	数	地	地			
地	積							
地	実							
概	測							
	割							
	合	100.00	%					
開発区域の妨げとなる建築物等								
7	土地利用計画	区	分	数	建築物用地	道路用地	緑地・公園・緑地用地	
		面	積	総	m ²	m ²	m ²	
		割	合	100.00	%	%	%	
開発区域外 (取り付け道路)								
8	街区の設置計画	敷	地	番	号	数		
		総	数					
	敷地面積	住	宅	用	地	m ²		
		非	住	宅	用	地	m ²	
	敷地面積	敷	地	数				
	予定建築物の用途							

記載上の注意事項

- 1) 開発区域を工区に分けるときは、開発区域全域の総括設計説明書のほか、各工区ごとの内訳を示す設計説明書を添付してください。
- 2) 5欄には、開発行為の目的 (例えば、宅地分譲、建売住宅分譲、マンション建設、工場用分譲等) 及び設計の基本方針、特に配慮した事項 (住区、街区の構成、公益的施設の整備方針、周辺の関連等) 等について、なるべく詳しく記入して下さい。

種	類	番号	概						構造	管理者	用地の帰属	摘要
			幅員・寸法・仕様	延長	面積	積	個	数				
9	公共施設											
	新設											
	既設利用											
	廃止											
10 その他の施設												

記載上の注意事項

- 1) 概要の各項目には単位を記載してください。
- 2) 公共施設の種類とは、道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設をいいます。
- 3) この用紙の記入欄に書ききれないときは、別紙に記入してもかまいません。

資金計画書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	○ ○ ○	
	補 助 負 担 金	
	○ ○ ○	
支 出	自 己 資 金	
	借 入 金	
	計	
	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
事 務 費		
借 入 金 利 息		
借 入 償 還 金		
○ ○ ○		
計		

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度					計
		年度	年度	年度	年度	年度	
支	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	〇 〇 〇						
出	借入償還金						
	〇 〇 〇						
	計						
収	自己資金						
	借入金						
	〇 〇 〇						
	処分収入						
	宅地処分収入						
入	〇 〇 〇						
	補助負担金						
	〇 〇 〇						
	計						
借入金の借入先							

第3号様式（第4条関係）

同意証明書

の施行に係る都市計画法第29条の規定による開発行為については、別添の設計説明書及び設計図により

施行することに同意したことを証明します。

1 土地の関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種類	同意年月日	同意者住所氏名	印	摘 要

2 工作物の関係権利者

所在及び地番	用途	延べ面積	権利の種類	同意年月日	同意者住所氏名	印	摘 要

備考

- 1 権利の種類欄には、所有権、借地権、賃借権、抵当権等の種別を記入すること。
- 2 当該権利に係る土地が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。

第4号様式（第4条関係）

同意証明書

の施行に係る都市計画法第35条の2の規定による開発行為の変更については、別添の設計説明書及び設計図により施行することに同意したことを証明します。

1 土地の関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種類	同意年月日	同意者住所氏名	印	摘 要

2 工作物の関係権利者

所在及び地番	用途	延べ面積	権利の種類	同意年月日	同意者住所氏名	印	摘 要

備考

- 1 権利の種類欄には、所有権、借地権、賃借権、抵当権等の種別を記入すること。
- 2 当該権利に係る土地が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。

開 発 登 録 簿

開 発 登 録 簿 調 書			
開 発 許 可 番 号	年 月 日	開 発 行 為 許 可 第 号	
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		開 発 区 域 の 面 積	㎡
開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名 (工 事 施 工 者 の 住 所 及 び 氏 名)	住所 氏名 〔 住所 氏名	TEL TEL	〕
予 定 建 築 物 の 用 途		検 査 済 証 発 行 年 月 日	年 月 日
		工 事 完 了 告 示 年 月 日	年 月 日
法 第 4 1 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 制 限 の 内 容	敷 地 面 積 に 対 す る 建 築 面 積 の 割 合	高 さ	壁 面 の 位 置
許 可 に 基 づ く 地 位 の 承 継			
変 更 事 項			
備 考			

別記

第1号様式（第3条関係）

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 大田区長 許可申請者 住 所 氏 名		※手数料欄
開発行為の変更に係る事項	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発許可の許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	

備考

- 1 ※印の欄は記載しないこと。
- 2 変更許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

第4号の3様式（第4条の2関係）

開 発 行 為 変 更 協 議 申 出 書

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、 開発行為の変更の協議を申し出ます。 年 月 日 (宛先) 大田区長 協議申出者 住所 氏名		
開 発 行 為 の 変 更 に 係 る 事 項	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所・氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発行為の同意年月日及び番号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号	
※ 同 意 に 付 し た 条 件		
※ 同 意 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印の欄は、記載しないこと。
 2 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

（宛先） 大田区長

届出者 住所
氏名

開発行為変更届出書

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記のとおり届け出ます。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 開発許可の許可年月日及び番号 年 月 日 第 号

備考 届出者が法人の場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書

都市計画法第37条第1号の規定により、建築物の建築 特定工作物の建設 の承認を申請します。			
年 月 日			
(宛先) 大田区長			
承認申請者 住所 氏名			
1 開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号		
2 建築物の建築又は特定工作物の建設をしようとする土地	所在・地番		
	地目	面積	m ²
3 建築物又は特定工作物の用途			
4 地域地区の種別			
5 建築物又は特定工作物の概要	高さ		壁面の位置
	敷地面積	m ²	建築面積
	構造		延べ面積
	階数		建ぺい率
6 工事着手予定年月日	年 月 日		
7 承認申請の理由			
8 その他必要な事項			
※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号		
※ 承認に付した条件			
※ 承認年月日及び番号	年 月 日 第 号		

備考

- 1 ※印のある欄は記入しないこと。
- 2 承認申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 建築物又は特定工作物の用途は「自己用住宅」、「店舗」、「一般工場（自動車）」、「コンクリートプラント」等具体的に記入すること。
- 4 承認申請の理由は承認を必要とする理由を具体的に記入すること。
- 5 この申請による承認を受けても、別に建築基準法による手続が必要です。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

（宛先）大田区長

届出者
住所
氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事
（許可番号 年 月 日第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1. 開発行為に関する工事を廃止した年月日
年 月 日
2. 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
3. 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

（宛先）大田区長

届出者 住所
氏名

工事着手届出書

開発行為に関する工事に着手したので、大田区都市計画法に規定する開発行為等の規制に係る施行規則第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1	開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
2	開発区域に含まれる地域の名称	
3	工事着手年月日	年 月 日
4	工事完了予定年月日	年 月 日
5	工事施行者住所氏名	電話番号
6 現場 管理 者	氏名	
	連絡場所	電話番号

備考 届出者が法人の場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

（宛先）大田区長

届出者 住所
氏名

工事着手届出書

開発行為に関する工事に着手したので、大田区都市計画法に規定する開発行為等の規制に係る施行規則第6条第2項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 開発許可年月日及び番号		年 月 日 第 号
開発行為変更許可年月日及び番号		年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称		
3 工事着手年月日		年 月 日
4 工事完了予定年月日		年 月 日
5 工事施行者住所氏名		電話番号
6 現場 管理者	氏 名	
	連絡場所	電話番号

備考 届出者が法人の場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

第9号様式（第7条関係）

↑ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 ↓	開発許可標識	許可番号 許可年月日	第 号 年 月 日	
	工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで		
	開発区域に含まれる地域の名称			
	開発区域の面積			
	開発許可を受けた者の住所氏名	電話番号		
	工事施行者の住所氏名	電話番号		
	設計者氏名			
	工事現場管理者氏名	電話番号		
	この開発行為について、詳細な内容を知りたい方は、 に備えてある開発登録簿をご覧ください。			
	← 90センチメートル →			

建築物の特例許可申請書

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、建築の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 大田区長 許可申請者 住所 氏名	※手数料欄
1 開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 建築物を建築しようとする土地	所在・地番
	地目 面積 ㎡
3 建築しようとする建築物の用途	
4 開発許可を受けた際の建築物の制限内容	建ぺい率 % 壁面の位置
	高さ
5 建築しようとする建築物	敷地面積 ㎡ 建築面積 ㎡
	構造 延べ面積 ㎡
	階数 建ぺい率 %
6 工事着手予定年月日	年 月 日
7 許可申請の理由	
8 その他必要な事項	
※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号

備考

- 1 ※印のある欄は記入しないこと。
- 2 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 建築しようとする建築物の用途は「自己用住宅」、「店舗」、「一般工場（自動車）」、「コンクリートプラント」等具体的に記入すること。
- 4 許可申請の理由は許可を必要とする理由を具体的に記入すること。
- 5 この申請による許可を受けても、別に建築基準法による手続が必要です。

予定建築物等以外の建築物の建築等又は特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、 予定建築物等以外の 建築物 特定工作物 の 新築 改築 用途の変更 新設 の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 大田区長 許可申請者 住 所 氏 名		※手数料欄	
1 開発許可年月日及び番号	年	月	日 第 号
2 工事完了公告年月日	年	月	日
3 開発許可を受けた際の予定建築物等の用途			
4 予定建築物等以外の建築物の建築等又は特定工作物の新設の概要	所在・地番		
	地目	延べ面積	m ²
	用途		
5 許可申請の理由			
6 その他必要な事項			
※ 受付年月日及び番号	年	月	日 第 号
※ 許可に付した条件			
※ 許可年月日及び番号	年	月	日 第 号

備考

- 1 ※印のある欄は記入しないこと。
- 2 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 建築物又は特定工作物の用途は「自己用住宅」、「店舗」、「一般工場（自動車）」、「コンクリートプラント」等具体的に記入すること。
- 4 許可申請の理由は許可を必要とする理由を具体的に記入すること。
- 5 この申請による許可を受けても、別に建築基準法による手続が必要です。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

<p>都市計画法第43条第1項の規定により、</p> <p style="text-align: center;"> （ 建 築 物 ） の 新 築 改 築 用途の変更 新 設 </p> <p>の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>(宛先) 大田区長</p> <p style="text-align: center;">許可申請者 住所 氏名</p>	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が、都市計画法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでに規定する建築物又は第一種特定工作物のうち該当するもの及びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

第 16 号の 2 様式（第 12 条の 2 関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議申出書

<p>都市計画法第 43 条第 3 項の規定により、</p> <p style="text-align: center;"> （ 建 築 物 ） の （ 新 築 改 築 用途の変更 新 設 ） </p> <p style="text-align: center;"> （ 第一種特定工作物 ） </p> <p>の協議を申し出ます。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>(宛先) 大田区長</p> <p style="text-align: center;">協議申出者 住所 氏名</p>		
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更しようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が、都市計画法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでに規定する建築物又は第一種特定工作物のうち該当するもの及びその理由	
5	その他必要な事項	
※	受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※	同意に付した条件	
※	同意年月日及び番号	年 月 日 第 号

備考 1 ※印の欄は、記載しないこと。

2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

第 17 号様式（第 13 条関係）

年 月 日

（宛先） 大田区長

承継者 住 所
氏 名

地 位 の 承 継 届 出 書

都市計画法第 44 条の規定による地位の承継をしたので、大田区都市計画法に規定する開発行為等の規制に係る施行規則第 13 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
2 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
3 都 市 計 画 法 第 43 条 第 1 項 に 基 づ く 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
4 被 承 継 人 の 住 所 氏 名	
5 承 継 年 月 日	年 月 日
6 承 継 の 理 由	

備考 届出者が法人の場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

工事完了届出書

年 月 日

（宛先）大田区長

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事
（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので
届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

* 受付番号	年 月 日 第 号
* 検査年月日	年 月 日
* 検査結果	合 否
* 検査済証番号	年 月 日 第 号
* 工事完了公告年月日	年 月 日

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

（宛先）大田区長

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事
（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので
届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

* 受付番号	年 月 日 第 号
* 検査年月日	年 月 日
* 検査結果	合 否
* 検査済証番号	年 月 日 第 号
* 工事完了公告年月日	年 月 日

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。